

《統一的な基準による》

瀬戸市の財務書類 4 表

(平成 29 年度決算)

瀬戸市 行政管理部 財政課

はじめに ～瀬戸市の財務書類について～

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月にすべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を必要としない「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成していましたが、平成27年1月に国（総務省）から発生主義・複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類を作成するように要請されたことを受け、本市でも平成28年度決算から作成基準を変更しており、このたび、平成29年度決算に係る「統一的な基準による財務書類4表」を一般会計等（＝普通会計）・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながる当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

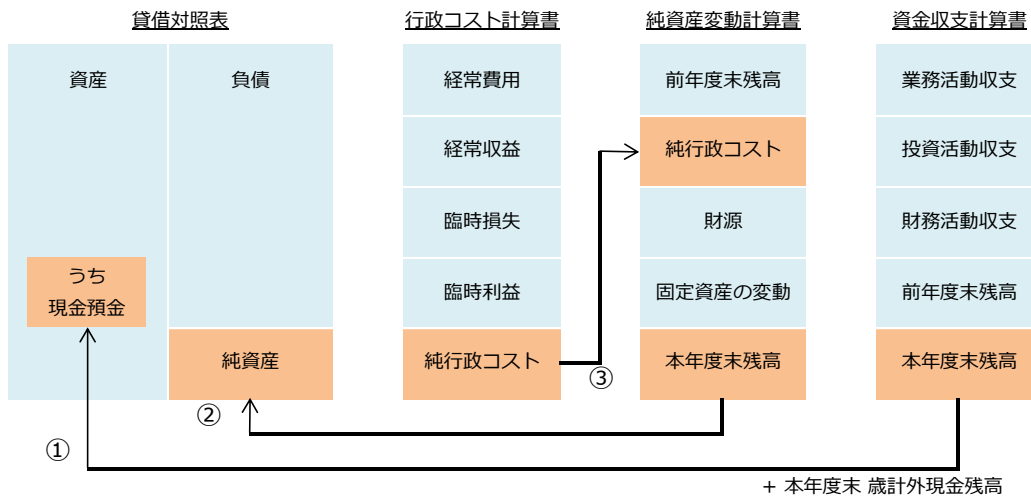
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の1年間の増減を、資金の性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相関関係



- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金算高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

○ 対象とする会計の範囲

財務書類の対象とする会計の範囲は、以下のとおりです。

瀬戸市	一般会計等	一般会計		財務書類の対象範囲	全体財務書類の対象範囲	連結財務書類の対象範囲
		春雨墓苑事業特別会計				
戸市	公営事業会計	特別会計	国民健康保険事業特別会計			
			介護保険事業特別会計			
			後期高齢者医療特別会計			
	公営企業会計	法非適用	(下水道事業特別会計) ※			
法適用		水道事業会計				
関連団体等	一部事務組合	尾張東部衛生組合				
		公立陶生病院組合				
		瀬戸旭看護専門学校組合				
	広域連合	愛知県後期高齢者医療広域連合				
	地方三公社	瀬戸市土地開発公社				
	第三セクター等	公益財団法人瀬戸市開発公社				
公益財団法人瀬戸市文化振興財団						
瀬戸まちづくり株式会社						

※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への主な変更点

○ 発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」といいます。）では決算統計データを活用して財務書類を作成していましたが、発生の都度又は期末一括で複式簿記による仕訳をすることとなりました。本市では、期末一括方式を採用しています。

○ 固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が前提となり、有形固定資産について、改訂モデルでは決算統計データから取得原価を推計（売却可能資産は時価）していましたが、原則として取得価格で評価することになりました。

また、耐用年数についても、決算統計の区分に応じた耐用年数から、原則として耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数に変更されました。

○ 貸借対照表

勘定科目の見直しにより、有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示になりました。

○ 行政コスト計算書

性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示になりました。

○ 純資産編変動計算書

内訳の簡略化（財源情報の省略）がされました。

○ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更されました。例えば、地方債を発行した場合は、財務活動収支に計上されています。

単式簿記と複式簿記

- ・ 単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の方法（官庁会計）
- ・ 複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の方法（企業会計）

【現金100万円で車を1台購入した場合】

- ・ 単式簿記では、現金支出100万円を記帳するのみ
- ・ 複式簿記では、現金支出とともに資産の増加を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

現金主義会計と発生主義会計

- ・ 現金主義会計…収益・費用を現金の入金時・出金時に認識し計上する会計処理の方法
- ・ 発生主義会計…現金の収入・支出に関わらず、収入・支出の必要性（＝経済的事象）が発生した時に収益・費用を認識し計上する会計処理の方法
→減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握できる

1. 一般会計等財務書類4表

(1) 一般会計等貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,535	固定負債 ←	25,497
有形固定資産	162,757	地方債	20,193
事業用資産	71,924	長期未払金	-
土地	50,816	退職手当引当金	4,905
立木竹	-	損失補償等引当金	217
建物	57,961	その他	182
建物減価償却累計額	-37,455	流動負債 ←	2,984
工作物	1,542	1年内償還予定地方債	2,036
工作物減価償却累計額	-1,208	未払金	8
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411
航空機	-	預り金	454
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	-	負債合計	28,482
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269	固定資産等形成分	173,188
インフラ資産	89,622	余剰分(不足分) ←	-26,136
土地	26,177		
建物	305		
建物減価償却累計額	-159		
工作物	134,834		
工作物減価償却累計額	-71,639		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	104		
物品	3,751		
物品減価償却累計額	-2,540		
無形固定資産	69		
ソフトウェア	69		
その他	-		
投資その他の資産	6,709		
投資及び出資金	1,987		
有価証券	-		
出資金	1,987		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	561		
長期貸付金	-		
基金	4,198		
減債基金	-		
その他	4,198		
その他	-		
徴収不能引当金	-36		
流動資産	5,999		
現金預金	2,170		
未収金	192		
短期貸付金	-		
基金	3,653		
財政調整基金	3,607		
減債基金	46		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17	純資産合計	147,052
資産合計	175,534	負債及び純資産合計	175,534

将来世代に引き継ぐ資産

一年以内に現金化する資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

【本年度の状況について】

平成30年3月31日現在の資産の総額は1,755億3千4百万円、負債の総額は284億8千2百万円、純資産が1,470億5千2百万円で、資産に対する負債の割合は、16.2%となっています。

資産の部では、固定資産が1,695億3千5百万円で資産全体の96.6%を占めており、現金預金等の流動資産が3.4%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が222億2千9百万円で、負債全体の78.0%を占めています。地方債は、道路や公共施設等の整備の財源としたり、国の政策により一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。

期首の総額と比較すると、資産合計は約17億円減少し、負債も約5億円減少したことから、純資産は期首と比較して約12億円、約0.8%の減少となっています。

資産の評価基準等について

○ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

○ 有形固定資産等の減価償却の方法は次のとおりです。

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（いずれもリース資産を除きます。）……………定額法
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

○ 引当金の計上基準及び算定方法は次のとおりです。

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
年度末で在席する全職員（その年度に実際に退職する職員を除く）が退職するものと仮定した際に支給すべき退職手当相当額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	34,766
業務費用	19,125
人件費	5,918
職員給与費	4,671
賞与等引当金繰入額	412
退職手当引当金繰入額	484
その他	352
物件費等	12,801
物件費	8,181
維持補修費	601
減価償却費	4,018
その他	-
その他の業務費用	407
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	52
その他	165
移転費用	15,641
補助金等	5,058
社会保障給付	7,133
他会計への繰出金	3,436
その他	14
経常収益	2,040
使用料及び手数料	730
その他	1,310
純経常行政コスト	32,726
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	62
資産売却益	43
その他	19
純行政コスト	32,725

【本年度の状況について】

経常費用の総額34億7千6百万円に対して、施設使用料など、行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、20億4千万円となっています。

受益者負担率は、5.9%となり、残りの94.1%は市税等で賄われたこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは32億7千6百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは32億7千5百万円となっています。

分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの「業務費用」が19億1千5百万円で経常費用の55.0%を占め、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの「移転費用」が15億6千1百万円で経常費用の45.0%を占めています。

内訳としては、光熱水費や業務委託料といった物件費、減価償却費などの「物件費等」が128億1百万円で、経常費用に占める割合が36.8%と最も高く、次いで、医療給付費などの扶助費である「社会保障給付」が71億3千3百万円で経常費用の20.5%を占めています。

(3) 一般会計等純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	148,273	175,167	-26,895
純行政コスト(△)	-32,725		-32,725
財源	31,361		31,361
税収等	24,351		24,351
国県等補助金	7,010		7,010
本年度差額	-1,364		-1,364
固定資産等の変動(内部変動)		-1,997	1,997
有形固定資産等の増加		1,467	-1,467
有形固定資産等の減少		-4,066	4,066
貸付金・基金等の増加		1,238	-1,238
貸付金・基金等の減少		-636	636
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	17	17	
その他	-11	-	-11
本年度純資産変動額	-1,358	-1,979	622
本年度末純資産残高	146,915	173,188	-26,273

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト327億2千5百万円を、税収や補助金などといった財源313億6千1百万円で補うと、本年度差額はマイナスの13億6千4百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を加味した結果、本年度末純資産残高は、前年度末から13億5千8百万円減少して、1,469億1千5百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

固定資産等形成分などの内容について

○ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容は次のとおりです。

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 一般会計等資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,674
業務費用支出	15,033
人件費支出	5,896
物件費等支出	8,782
支払利息支出	190
その他の支出	164
移転費用支出	15,641
補助金等支出	5,058
社会保障給付支出	7,133
他会計への繰出支出	3,436
その他の支出	14
業務収入	33,319
税金等収入	24,402
国県等補助金収入	6,876
使用料及び手数料収入	731
その他の収入	1,311
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	7
業務活動収支	2,634
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,383
公共施設等整備費支出	1,347
基金積立金支出	946
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	520
国県等補助金収入	133
基金取崩収入	222
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	75
その他の収入	-
投資活動収支	-1,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,112
地方債償還支出	2,036
その他の支出	76
財務活動収入	1,634
地方債発行収入	1,634
その他の収入	-
財務活動収支	-478
本年度資金収支額	293
前年度末資金残高	1,424
本年度末資金残高	1,716
前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	454
本年度末現金預金残高	2,170

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費、社会保障給付などの経常的な行政サービスを提供するための支出と、税金や補助金などの収入を差し引きした結果、26億3千4百万円の収支余剰が計上されました。

一方で、道路や公共施設等の整備、基金積立といった投資活動収支は18億6千3百万円の収支不足、地方債の償還や新たな借り入れといった財務活動収支は4億7千8百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から29億3千万円増加し、171億6千万円となっています。

2. 瀬戸市全体の財務書類4表

(1) 市全体の貸借対照表（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	189,801	固定負債	35,630
有形固定資産	182,149	地方債	21,550
事業用資産	71,924	長期未払金	-
土地	50,816	退職手当引当金	5,131
立木竹	-	損失補償等引当金	217
建物	57,961	その他	8,732
建物減価償却累計額	-37,455	流動負債	3,840
工作物	1,542	1年内償還予定地方債	2,265
工作物減価償却累計額	-1,208	未払金	474
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448
航空機	-	預り金	564
航空機減価償却累計額	-	その他	83
その他	-	負債合計	39,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	269	固定資産等形成分	193,454
インフラ資産	107,921	余剰分(不足分)	-31,993
土地	26,915		
建物	654		
建物減価償却累計額	-343		
工作物	166,039		
工作物減価償却累計額	-85,630		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	287		
物品	7,660		
物品減価償却累計額	-5,356		
無形固定資産	382		
ソフトウェア	149		
その他	233		
投資その他の資産	7,271		
投資及び出資金	999		
有価証券	-		
出資金	999		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,011		
長期貸付金	-		
基金	5,383		
減債基金	-		
その他	5,383		
その他	-		
徴収不能引当金	-123		
流動資産	11,131		
現金預金	6,767		
未収金	523		
短期貸付金	-		
基金	3,653		
財政調整基金	3,607		
減債基金	46		
棚卸資産	21		
その他	233		
徴収不能引当金	-66		
資産合計	200,932	純資産合計	161,461
		負債及び純資産合計	200,932

【本年度の状況について】

平成30年3月31日現在の資産総額は、2,009億3千2百万円、負債総額は394億7千1百万円、純資産が1,614億6千1百万円で、資産に対する負債の割合は、19.6%となっています。

(2) 市全体の行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	58,738
業務費用	22,242
人件費	6,401
職員給与費	5,092
賞与等引当金繰入額	445
退職手当引当金繰入額	493
その他	371
物件費等	15,191
物件費	9,707
維持補修費	696
減価償却費	4,788
その他	-
その他の業務費用	650
支払利息	239
徴収不能引当金繰入額	129
その他	283
移転費用	36,496
補助金等	28,534
社会保障給付	7,135
他会計への繰出金	813
その他	14
経常収益	4,303
使用料及び手数料	2,899
その他	1,404
純経常行政コスト	54,435
臨時損失	61
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	62
資産売却益	43
その他	19
純行政コスト	54,433

【本年度の状況について】

経常費用の総額58億7,738百万円から経常収益の総額4億3,303百万円を差し引いた純経常行政コストは54億4,435百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは54億4,433百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が22億2,242百万円で経常費用の37.9%を占め、「移転費用」が36億4,996百万円で経常費用の62.1%を占めています。

内訳としては、「補助金等」が28億5,340百万円で、経常費用に占める割合が48.6%と最も高く、次いで「物件費等」が15億1,911百万円で経常費用の25.9%を占めています。

(3) 市全体の純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	161,970	195,468	-33,498
純行政コスト(△)	-54,433		-54,433
財源	53,571		53,571
税収等	40,062		40,062
国県等補助金	13,509		13,509
本年度差額	-862		-862
固定資産等の変動(内部変動)		-2,031	2,031
有形固定資産等の増加		2,165	-2,165
有形固定資産等の減少		-4,856	4,856
貸付金・基金等の増加		1,513	-1,513
貸付金・基金等の減少		-852	852
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	17	17	
その他	336	-	336
本年度純資産変動額	-509	-2,014	1,505
本年度末純資産残高	161,461	193,454	-31,993

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト544億3千3百万円を、税収や補助金などといった財源535億7千1百万円で補うと、本年度差額はマイナスの8億6千2百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を加味した結果、本年度末純資産残高は、前年度末から5億9百万円減少して、1,614億6千1百万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 市全体の資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,961
業務費用支出	17,465
人件費支出	6,387
物件費等支出	10,579
支払利息支出	239
その他の支出	260
移転費用支出	36,496
補助金等支出	28,534
社会保障給付支出	7,135
他会計への繰出支出	813
その他の支出	14
業務収入	57,700
税収等収入	40,063
国県等補助金収入	13,342
使用料及び手数料収入	2,888
その他の収入	1,407
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	7
業務活動収支	3,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,063
公共施設等整備費支出	1,974
基金積立金支出	998
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91
その他の支出	-
投資活動収入	1,015
国県等補助金収入	627
基金取崩収入	222
貸付金元金回収収入	91
資産売却収入	75
その他の収入	-
投資活動収支	-2,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,329
地方債償還支出	2,249
その他の支出	80
財務活動収入	1,634
地方債発行収入	1,634
その他の収入	-
財務活動収支	-695
本年度資金収支額	985
前年度末資金残高	5,328
本年度末資金残高	6,313
前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	454
本年度末現金預金残高	6,767

【本年度の状況について】

業務活動収支で37億2千8百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は20億4千8百万円の収支不足、財務活動収支は6億9千5百万円の収支不足となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から9億8千5百万円増加し、63億1千3百万円となっています。

3. 連結財務書類 4 表

(1) 連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,036	固定負債	61,716
有形固定資産	212,115	地方債等	41,265
事業用資産	95,811	長期未払金	-
土地	53,850	退職手当引当金	7,857
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	90,010	その他	12,594
建物減価償却累計額	-49,394	流動負債	10,749
工作物	2,891	1年内償還予定地方債等	3,172
工作物減価償却累計額	-1,827	未払金	5,877
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	963
航空機	-	預り金	567
航空機減価償却累計額	-	その他	159
その他	-	負債合計	72,465
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	281	固定資産等形成分	225,689
インフラ資産	108,193	余剰分(不足分)	-54,253
土地	27,187	他団体出資等分	34
建物	654		
建物減価償却累計額	-343		
工作物	166,039		
工作物減価償却累計額	-85,630		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	287		
物品	22,527		
物品減価償却累計額	-14,418		
無形固定資産	386		
ソフトウェア	150		
その他	236		
投資その他の資産	9,536		
投資及び出資金	971		
有価証券	0		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,034		
長期貸付金	123		
基金	6,278		
減債基金	-		
その他	6,278		
その他	1,252		
徴収不能引当金	-123		
流動資産	21,898		
現金預金	14,711		
未収金	3,268		
短期貸付金	-		
基金	3,653		
財政調整基金	3,607		
減債基金	46		
棚卸資産	123		
その他	240		
徴収不能引当金	-97		
繰延資産	-	純資産合計	171,470
資産合計	243,934	負債及び純資産合計	243,934

【本年度の状況について】

平成30年3月31日現在の資産総額は、2,439億3千4百万円、負債総額は724億6千5百万円、純資産が1,714億7千万円で、資産に対する負債の割合は、29.7%となっています。

(2) 連結行政コスト計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	88,679
業務費用	40,806
人件費	13,742
職員給与費	11,858
賞与等引当金繰入額	957
退職手当引当金繰入額	545
その他	381
物件費等	25,204
物件費	17,932
維持補修費	1,033
減価償却費	6,217
その他	23
その他の業務費用	1,860
支払利息	371
徴収不能引当金繰入額	144
その他	1,346
移転費用	47,873
補助金等	24,121
社会保障給付	22,848
その他	91
経常収益	20,486
使用料及び手数料	18,865
その他	1,621
純経常行政コスト	68,193
臨時損失	65
災害復旧事業費	-
資産除売却損	34
損失補償等引当金繰入額	-
その他	31
臨時利益	52
資産売却益	43
その他	9
純行政コスト	68,206

【本年度の状況について】

経常費用の総額88億679百万円から経常収益の総額20億486百万円を差し引いた純経常行政コストは68億193百万円で、さらに臨時的な損益を差し引きした純行政コストは68億206百万円となっています。

分類別では、「業務費用」が40億806百万円で経常費用の46.0%を占め、「移転費用」が4億787千3百万円で経常費用の5.4%を占めています。

内訳としては、「物件費等」が2億524百万円で、経常費用に占める割合が28.4%と最も高く、次いで「補助金等」が2億412千1百万円で経常費用の27.2%を占めています。

(3) 連結純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	172,430	216,955	-44,559	34
純行政コスト(△)	-68,206		-68,203	-3
財源	66,612		66,610	2
税金等	40,051		40,051	-
国県等補助金	26,561		26,559	2
本年度差額	-1,594		-1,593	-1
固定資産等の変動(内部変動)		8,417	-8,417	
有形固定資産等の増加		13,236	-13,236	
有形固定資産等の減少		-6,433	6,433	
貸付金・基金等の増加		2,562	-2,562	
貸付金・基金等の減少		-949	949	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	17	17		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	18	-17	-
その他	615	283	333	
本年度純資産変動額	-960	8,735	-9,694	-1
本年度末純資産残高	171,470	225,689	-54,253	34

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出した純行政コスト682億6百万円を、税金や補助金などといった財源666億1千2百万円で補うと、本年度差額はマイナスの15億9千4百万円となります。これに資産評価差額や無償所管換等を加味した結果、本年度末純資産残高は、前年度末から9億6千万円減少して、1,714億7千万円となっています。

純資産残高の減少は、減少した分の負担を将来の世代へ先送りしたことを表しています。

(4) 連結資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

(単位:百万円)	
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,894
業務費用支出	35,022
人件費支出	13,825
物件費等支出	18,781
支払利息支出	371
その他の支出	2,045
移転費用支出	47,873
補助金等支出	24,121
社会保障給付支出	22,848
その他の支出	91
業務収入	86,861
税収等収入	40,050
国県等補助金収入	26,354
使用料及び手数料収入	18,825
その他の収入	1,632
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17
臨時収入	7
業務活動収支	3,956
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,022
公共施設等整備費支出	12,797
基金積立金支出	1,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	118
その他の支出	2
投資活動収入	1,289
国県等補助金収入	627
基金取崩収入	222
貸付金元金回収収入	98
資産売却収入	75
その他の収入	267
投資活動収支	-12,732
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,700
地方債等償還支出	3,620
その他の支出	80
財務活動収入	13,331
地方債等発行収入	13,098
その他の収入	233
財務活動収支	9,631
本年度資金収支額	855
前年度末資金残高	13,419
比例連結割合変更に伴う差額	-17
本年度末資金残高	14,257
前年度末歳計外現金残高	451
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	454
本年度末現金預金残高	14,711

【本年度の状況について】

業務活動収支で39億5千6百万円の収支余剰が計上された一方、投資活動収支は127億3千2百万円の収支不足、財務活動収支は96億3千1百万円の収支余剰となりました。

結果的に、本年度末の資金残高は、前年度末から8億3千8百万円増加し、142億5千7百万円となっています。

4. 財務書類の分析

財務書類を活用した本市の財政分析は次のとおりです。

住民基本台帳人口は、下記の人数を用いて算出しています。

- ・平成28年度 平成29年3月31日現在 130,298人
- ・平成29年度 平成30年3月31日現在 129,900人

類似団体平均は、総務省の財政状況資料集における市町村類型区分のうち、本市と同じ下記の区分に所属する団体の「一般会計等」の値を単純平均したものです。

- ・平成28年度 都市Ⅲ－2の選定団体（30団体）

①資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

指標①－1 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民一人あたり、どのくらいの資産が残っているかを示します。

算式：資産総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	1,360	1,351	▲ 0.7
全体	1,549	1,547	▲ 0.1
連結	1,800	1,878	4.3
類似団体平均	1,686	-	-

指標①－2 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを示します。

算式：資産総額／歳入総額

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.87	4.76	▲ 2.3
全体	3.12	3.06	▲ 1.9
連結	2.25	2.12	▲ 5.8
類似団体平均	4.14	-	-

指標①-3 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

算式：減価償却累計額／償却資産取得価額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	55.32	56.96	3.0
全体	54.00	55.59	2.9
連結	54.86	53.74	▲ 2.0
類似団体平均	57.43	-	-

指標①-4 有形固定資産の行政目的別割合（一般会計等）

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を示します。

	H28年度 (2016)		H29年度 (2017)		対前年 増減率 (%)
	資産額 (千円)	構成 割合 (%)	資産額 (千円)	構成 割合 (%)	
生活インフラ・国土保全	94,338,729	57.06	91,683,933	56.33	▲ 2.8
教育	37,966,001	22.96	38,416,371	23.60	1.2
福祉	12,060,626	7.29	12,044,995	7.40	▲ 0.1
環境衛生	4,534,095	2.74	4,486,128	2.76	▲ 1.1
産業振興	6,213,555	3.76	6,043,350	3.71	▲ 2.7
消防	1,321,865	0.80	1,313,726	0.81	▲ 0.6
総務	8,906,607	5.39	8,768,439	5.39	▲ 1.6
有形固定資産合計	165,341,478	100.00	162,756,942	100.00	▲ 1.6

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの資産額は135万1千円で、資産総額は平成29年度歳入総額の4.76年分となっています。

有形固定資産減価償却率は56.96%で、新規整備や更新などにより新たに取得した資産額に比べ過去に取得した資産の減価償却額の方が大きく、前年度よりも資産の老朽化が進んできている状況となっています。

有形固定資産の内訳は「生活インフラ・国土保全」の割合が56.33%で最も高く、次いで「教育」の割合が23.60%となっています。これは道路・橋りょうや公園などのインフラや、学校などの教育施設の整備に重点が置かれてきたことを示しています。

また、平成32年度開校予定の小中一貫校整備に係る設計業務委託や用地の取得などにより、「教育」の資産額は平成28年度に比べ増加しています。

②世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

指標②-1 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現在までの世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分を示します。

数値が大きいほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

逆に数値が小さくなるほど、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

算式：純資産／資産総額×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	83.66	83.70	0.0
全体	80.27	80.36	0.1
連結	73.53	70.29	▲ 4.4
類似団体平均	72.98	-	-

指標②-2 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

算式：地方債残高／有形固定資産×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	13.77	13.74	▲ 0.2
全体	13.21	13.07	▲ 1.1
連結	17.05	20.95	22.9
類似団体平均	14.4	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における純資産比率は83.70%で、現在までの世代が将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しており、平成28年度と比較して微増しています。

将来世代の負担の比重を示す社会資本等形成の世代間負担比率は13.74%となっており、平成28年度と比較して微減しています。

施設整備など資産の取得にあたり、借金（市債）を抑え、国や県からの補助金や今までに蓄えた貯金（基金）を活用して実施したことなどにより、将来世代の負担が微減したことを示しています。

③持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

指標③－１ 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかを示します。

算式：負債総額／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	222	220	▲ 0.9
全体	305	304	▲ 0.3
連結	476	558	17.2
類似団体平均	412	-	-

指標③－２ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

	H28年度 (2016) (百万円)	H29年度 (2017) (百万円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	760	961	26.4
全体	1,410	1,919	36.1
連結	928	▲ 8,406	▲ 1,005.8
類似団体平均	1,270	-	-

指標③－３ 債務償還可能年数

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

算式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限額（業務収入－業務支出）

	H28年度 (2016) (年)	H29年度 (2017) (年)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	5.8	5.5	▲ 5.2
全体	4.3	4.0	▲ 7.0
連結	3.8	8.7	128.9
類似団体平均	5.2	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における住民一人あたりの負債額は22万円で、平成28年度と比べ微減しています。これは、市債を借りすぎないように調節しながら、計画どおり順調に返済していることによるものです。また、指標④-1と比較すると、負債に対して6.1倍の資産があることが分かります。

基礎的財政収支は9億6千1百万円の黒字であり、債務の償還可能年数も5.5年と短く、いずれも平成28年度よりも改善しており、財政の健全性が保たれていると言えます。

④効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

指標④-1 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定します。

算式：純経常行政コスト／住民基本台帳人口

	H28年度 (2016) (千円)	H29年度 (2017) (千円)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	253	252	▲ 0.4
全体	421	419	▲ 0.5
連結	529	525	▲ 0.8
類似団体平均	323	-	-

⑤弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

指標⑤-1 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない行政コストに費消された割合を示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

算式：純経常行政コスト／（一般財源（税収等）＋補助金等受入）×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	104.70	104.35	▲ 0.3
全体	102.03	101.61	▲ 0.4
連結	103.30	102.37	▲ 0.9
類似団体平均	99.96	-	-

⑥自律性 ～歳入はどのくらい税金でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）～

指標⑥-1 受益者負担割合

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。

算式：経常収益／経常費用×100

	H28年度 (2016) (%)	H29年度 (2017) (%)	対前年 増減率 (%)
一般会計等	4.14	5.87	41.8
全体	6.28	7.33	16.7
連結	22.27	23.10	3.7
類似団体平均	5.14	-	-

【本年度の状況（一般会計等）について】

一般会計等における資産形成を伴わない行政コストは住民一人あたり25万2千円となっています。行政コスト対税収等比率は104.35%で、いずれも平成28年度と比べるとごくわずかに減少しているものの、インフラ整備や施設の建設といった資産形成を行うための余裕度が低く、過去から蓄積した資産が取り崩された形になっています。

行政サービスの提供にかかった経常費用に対して、使用料や手数料など受益者が負担した額の割合は5.87%であり、平成28年度と比較して大幅に増加しています。これは、学校給食の材料費の支出と、それを賄うために保護者の方からいただく負担金収入を、平成28年度から市の一般会計の歳入歳出に含めたことが大きな要因です。施設の使用料などの見直しについては、今後も検討を進めていきます。

5. 主な用語の説明

(1) 貸借対照表

・「固定資産」

土地や建物のように、1年を超えて長期的に所有する資産です。

・「有形固定資産」

庁舎や学校などの事業用資産と、道路や河川、公園などのインフラ資産、物品があります。

・「投資及び出資金等」

公社や第三セクターなどへの出資金です。

・「長期延滞債権」

税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。

・「徴収不能引当金」

長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることを見込まれる金額です。

・「流動資産」

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金など1年以内に現金化する資産です。

・「固定負債」

地方債などの債務のうち、1年以上先の将来に返済・負担すべきものです。

・「退職手当引当金」

職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。

・「損失補償等引当金」

土地開発公社が金融機関から借り入れた債務の一部について、公社に代わって市が支払う可能性のある金額です。

・「流動負債」

地方債などの債務のうち、1年以内に返済・負担すべきものです。

・「賞与引当金」

翌年度6月に支給される賞与のうち当年度の12月から3月に発生した賞与相当額です。

・「純資産」

資産から負債を差し引いたもので、現在までの世代が負担した税金や国・県からの補助金など、資産を形成している財源のうち将来返済しなくてよい額を表しています。

・「固定資産形成分」

固定資産の残高に流動資産の中の短期貸付金と基金を加えたもので、資産形成のために充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているものと定義されています。

・「余剰分（不足分）」

自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から短期貸付金と基金を差し引いた額からさらに負債の総額を差し引いたもので、ほとんどの自治体でマイナス、つまり「不足分」ということになるといわれています。

(2) 行政コスト計算書

・「経常費用」

費用のうち会計年度ごとに経常的に発生するものです。

・「業務費用」

「人件費」、消耗品の購入費、旅費や委託料などの「物件費」、修繕料などの「維持補修費」、発生主義に基づき資産の種類や耐用年数に応じて算出される資産価値の減少額である「減価償却費」の他、支払利息などが含まれます。

・「移転費用」

各種団体へ支払う補助金の他、国民健康保険や介護保険の保険給付費などの「補助金等」、生活保護や医療費の助成などの「社会保障給付」、「他会計への繰出金」など、商品やサービスの購入を伴わない金銭の移転のみにあたる費用です。

・「経常収益」

行政サービスの対価として収入する使用料及び手数料の他、預金利子など、会計年度ごとに経常的に発生する収益です。

なお、直接的な対価性のない税金等は、収益には含まれません。

・「純経常行政コスト」

経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常的な行政サービスの提供に必要なコストを表します。

・「資産除売却損（資産売却益）」

資産の除却時に、除却した資産の帳簿価額を損失として計上する「資産除却損」、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額を計上する「資産売却損」が含まれます。

なお、売却による収入が帳簿価額を上回った場合は、その差額を「資産売却益」に計上します。

・「純行政コスト」

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を差し引きしたもので、市税や地方交付税、国・県からの補助金等で賄うべきコストを表します。

(3) 純資産変動計算書

・「税金等」

市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、分担金及び負担金などです。

・「資産評価差額」

有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

・「無償所管換等」

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

(4) 資金収支計算書

・「業務活動収支」

人件費、物件費、社会保障給付などといった「業務支出」と、税金、国や県からの補助金収入のうち資産形成を伴わない行政サービスに充当したものなどといった「業務収入」との差引等による、地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支です。

・「投資活動収支」

公共施設の整備、基金の積み立てなどといった「投資活動支出」と、建設事業に充当した国や県からの補助金収入、基金の取り崩しなどといった「投資活動収入」との差引による、資本形成のための活動に伴い臨時・特別に発生する資金収支です。

・「財務活動収支」

過去に発行した（借り入れた）地方債の元本償還の他、地方債以外の借入金元本の償還、リース資産の本体分リース料の支払いなどといった「財務活動支出」と、新しく発行した地方債による収入の他、その他の借入金による収入などといった「財務活動収入」との差引による、負債の管理に係る資金収支です。

